

都市自治体のモビリティ (まちづくり・地域公共交通・ICT) に関する調査研究 —企画概要・現状分析—

(公財)日本都市センター研究室

1.趣旨

(1)都市自治体のモビリティ政策を取り巻く現状と法制度

○背景

人口減少・超高齢社会

自治体の目標:持続可能な都市経営

○モビリティに関連する政策

コンパクトなまちづくり

地域公共交通網の再編

ICTを活用した行政サービス

○期待する効果

行政コスト縮減
環境負荷の低減

多様なニーズへの対応

・都市の魅力活性化

1.趣旨

- 日本都市センターの過年度研究(2014年度)
 - 「都市自治体の地域公共交通に関する調査研究」
- 森本章倫・早稲田大学教授を座長とした研究会で地域公共交通に関する調査・研究を実施

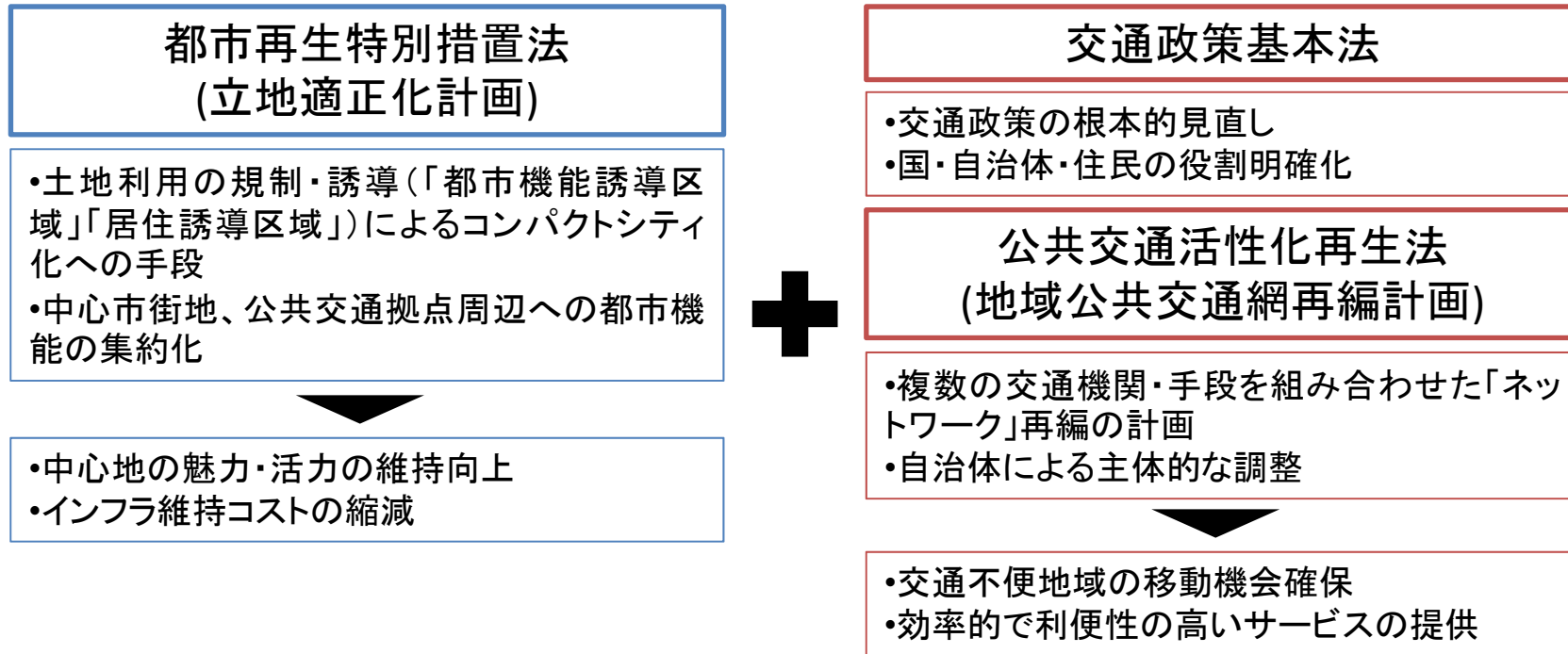
○主な調査事例

- 宇都宮市 :LRTの新規導入
- 富士宮市 :デマンドタクシー・コミュニティバス
- 青森市 :コンパクトシティ
- 富山市 :コンパクトシティ・LRT
- 熊本市 :多核連携構造・バスの再編
- 金沢市 :歩ける街づくり・条例の体系化
- 魚津市 :地域によるバスの自主運行
- 上田市 :地域によるバスの自主運行



1.趣旨

(1)都市自治体のモビリティ政策を取り巻く現状と法制度



1.趣旨

(2)多様な自治体の特性・利用者の特性への対応

自治体の多様性

- 自治体の人口規模・所在地域
 - －政令市・中核市・特例市・一般市・町村
 - －三大都市圏・地方圏
- 地形・市街地の分布など物理的特性
 - －可住地(平地)の面積と人口密度
 - －DIDの分布形態(単中心的・複眼的・・・)
- 経済・産業的な特性
 - －商業・サービス中心の都市(支店経済都市)
 - －ものづくり産業中心の都市(企業城下町)
 - －観光産業が盛んな都市
 - －第一次産業中心の都市

•統計分析・地理空間分析による都市の類型化

利用者の多様性

- 年齢・性別・家族構成・就業・健康
 - －それぞれの属性に応じた移動のニーズ
 - －自ら移動の目的を達する能力の差異(運転免許・自動車保有)
- 居住地・目的地
 - －拡散した都市では個別分散的に存在する
 - －移動軌跡も個別分散的な傾向となる

•ICTによる移動ニーズの把握・分析

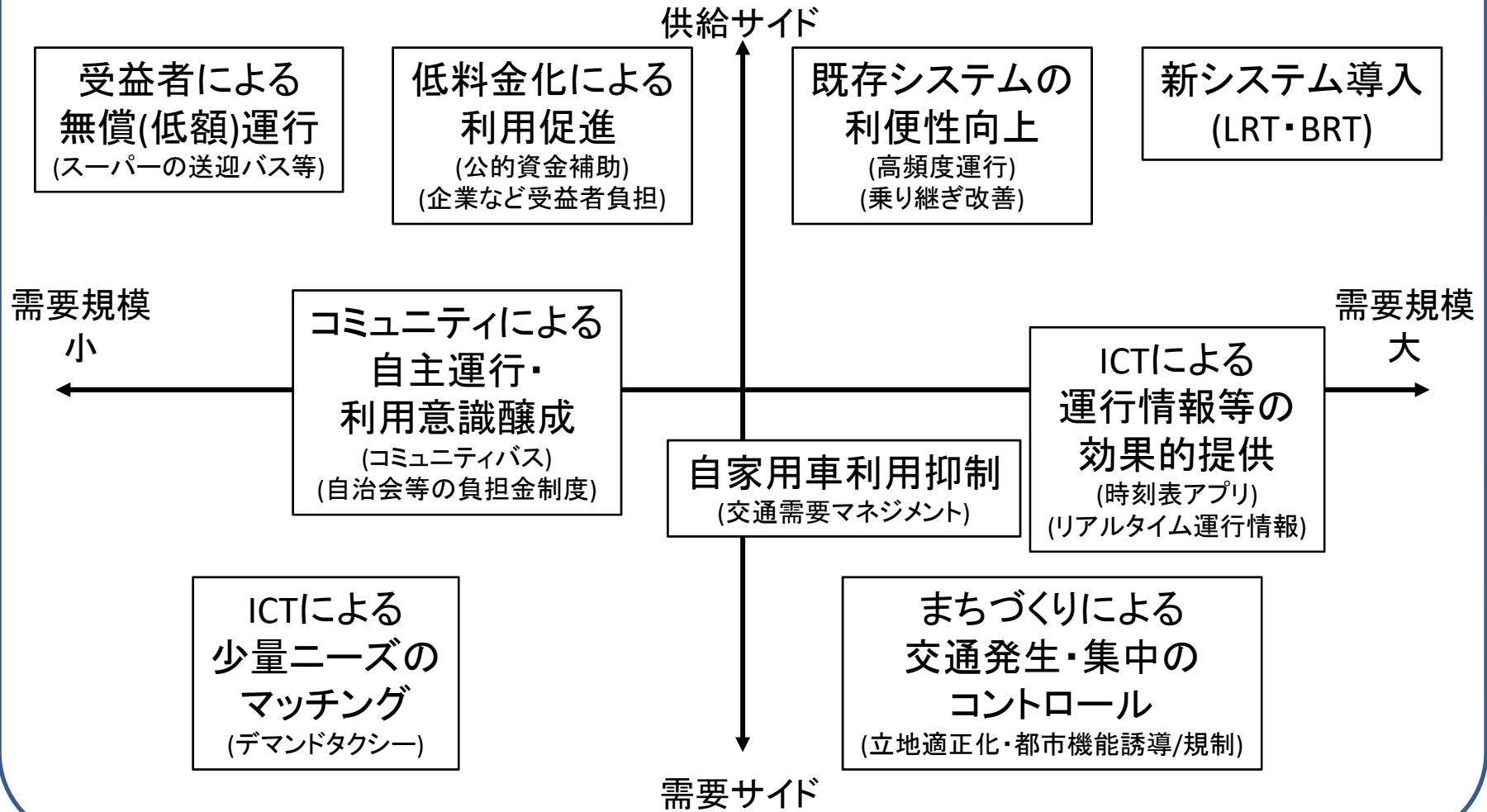
- －プローブパーソン(移動軌跡データの収集)
- －ビッグ・オープンデータ(情報公開)
- －ルート生成等の自動化(運営の効率化)
- －地図・時刻表アプリ(情報提供)

1.趣旨

(3)本研究会の概要・目的

- 統計データ分析、地理空間分析
 - 全国の都市自治体を複合的・多角的に分析、類型化
 - アンケート調査
 - 各自治体のモビリティ政策に関わる計画・事業の内容を把握
 - 現地調査
 - 各都市類型から特徴的な取り組みをしている都市を抽出
 - 「都市計画と交通の一体化」「ICTの政策立案への活用」など
- ◆ 現在のモビリティ政策(まちづくり・地域公共交通・ICT)の成果と課題を抽出し、今後の政策立案・運用へ有用な示唆を得る

2.モビリティ政策の位置づけ



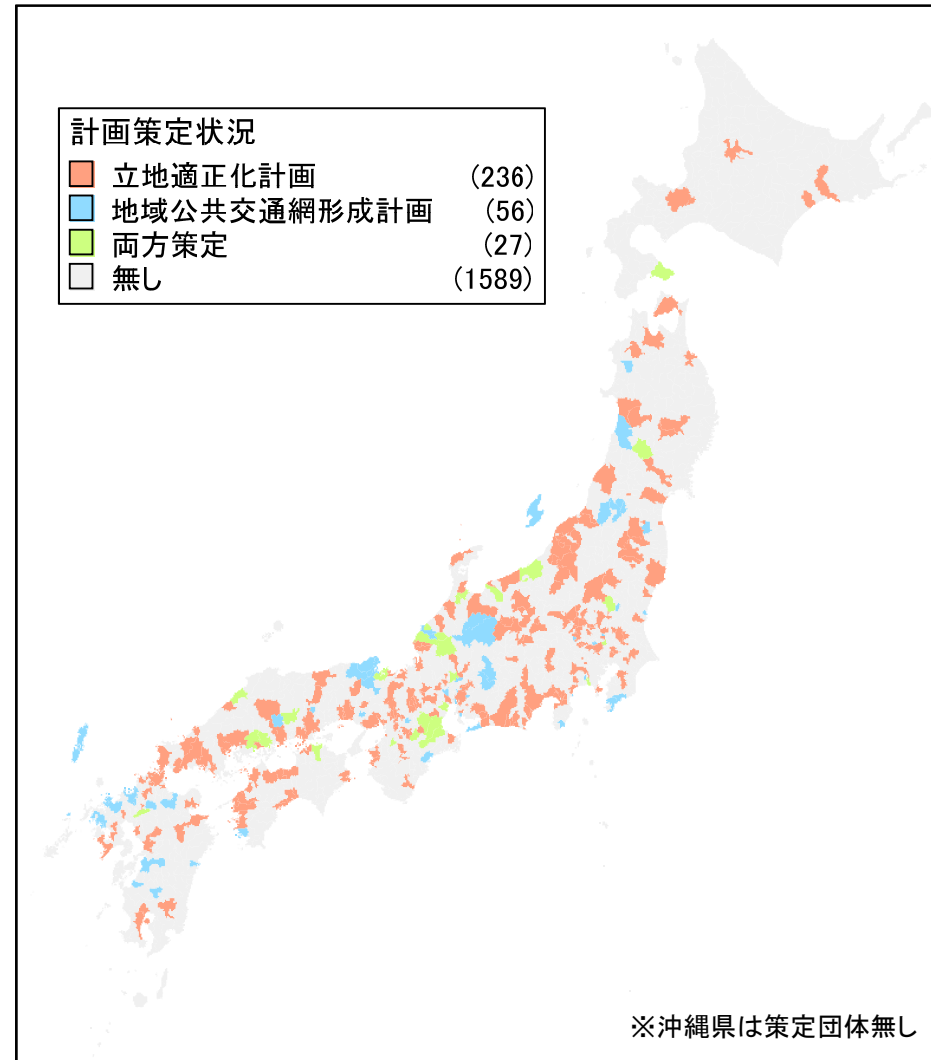
2.自治体の取り組みの現状

- 平成28年8月1日時点での取り組み状況
 - 立地適正化計画
 - 策定・公表済み：4市(箕面市・熊本市・花巻市・札幌市)
 - 策定に向けた取り組み：272自治体
 - 地域公共交通網形成計画(平成28年1月末時点)
 - 策定済み：62市
 - 両方に取り組む自治体：上記のうち27自治体
- 立地適正化計画の方が人口規模・密度が高い自治体が多い
- コンパクトシティの理念・重要性は浸透しつつある
 - 実行に移していく中での課題に焦点を当てる

2.自治体の取り組みの現状

- 策定団体の分布に地域的な偏りが見られる
 - 策定団体の少ない都道府県
 - ・北海道・東北地方(福島県以外)
 - ・山陰・徳島県・九州(福岡県以外)
 - ・東京都
 - 人口が極端に少ない、あるいは多い都市では策定のメリットが小さい?
 - 地形的な特性
- 各都道府県の中心的都市で策定の取り組みが先行している

国土交通省が公開する以下のHPの一覧を基に事務局作成
○立地適正化計画の策定に取り組む自治体(H28/3/31現在)
<http://www.mlit.go.jp/common/001130222.pdf>
○公共交通網形成計画一覧(H28/1/31現在)
<http://www.mlit.go.jp/common/001122048.xlsx>



2.自治体の取り組みの現状

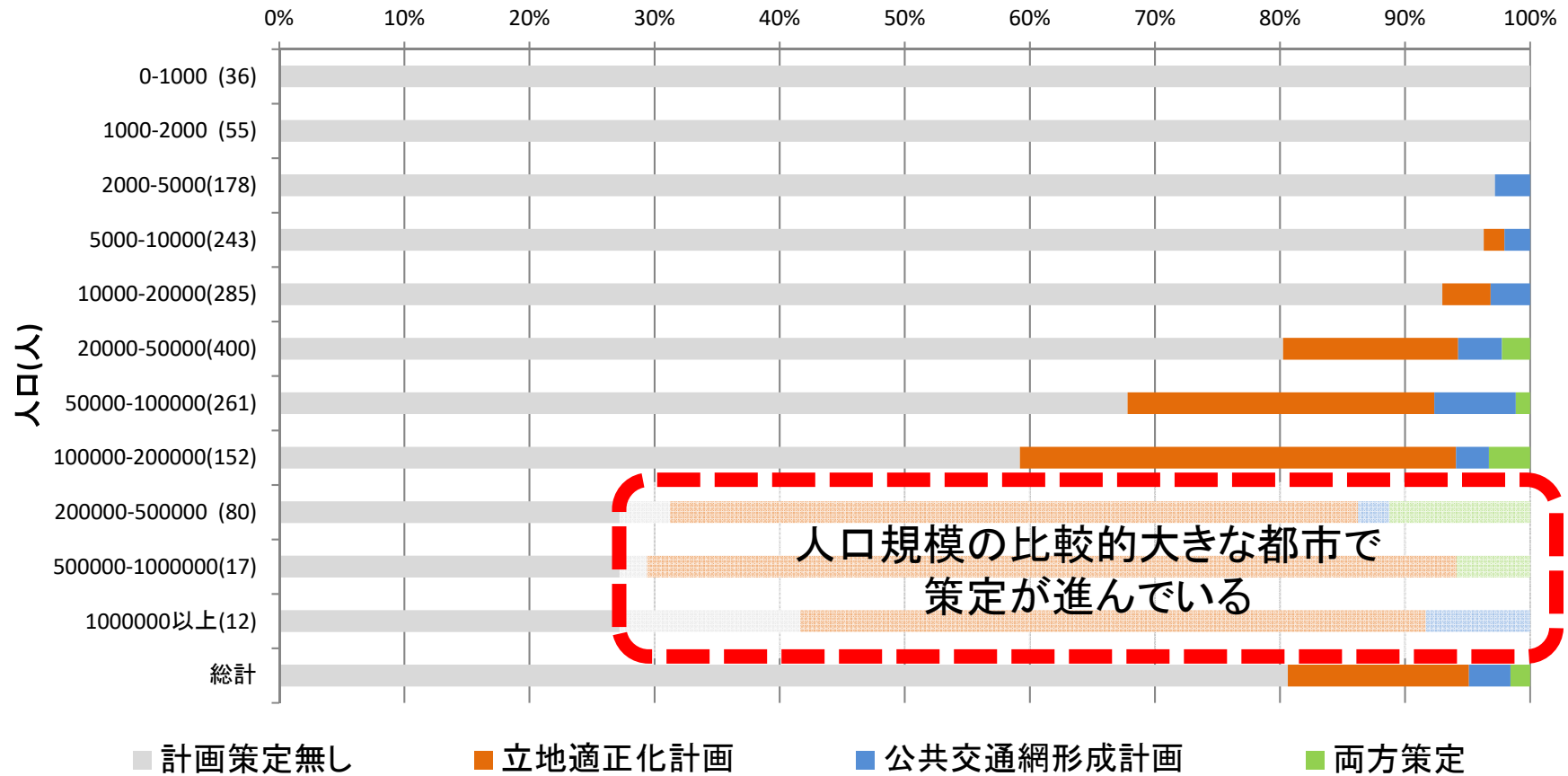


図 人口階級別 計画策定自治体の割合
(平成27年国勢調査 自治体別人口より)

※東京特別区を1つとして集計

2.自治体の取り組みの現状

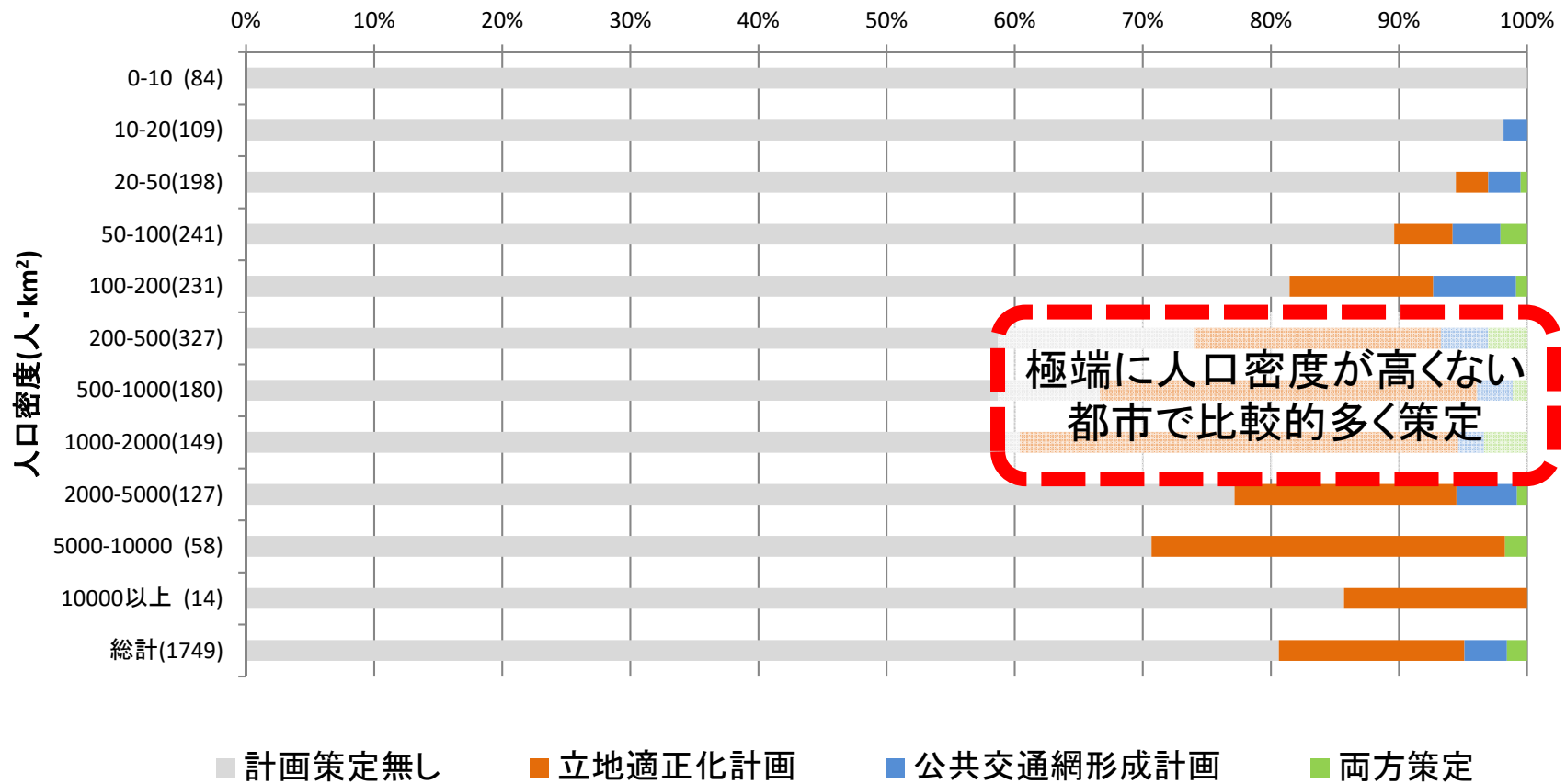


図 人口密度階級別 計画策定自治体の割合

(平成27年国勢調査 自治体別人口より)

※東京特別区を1つとして集計

2.自治体の取り組みの現状

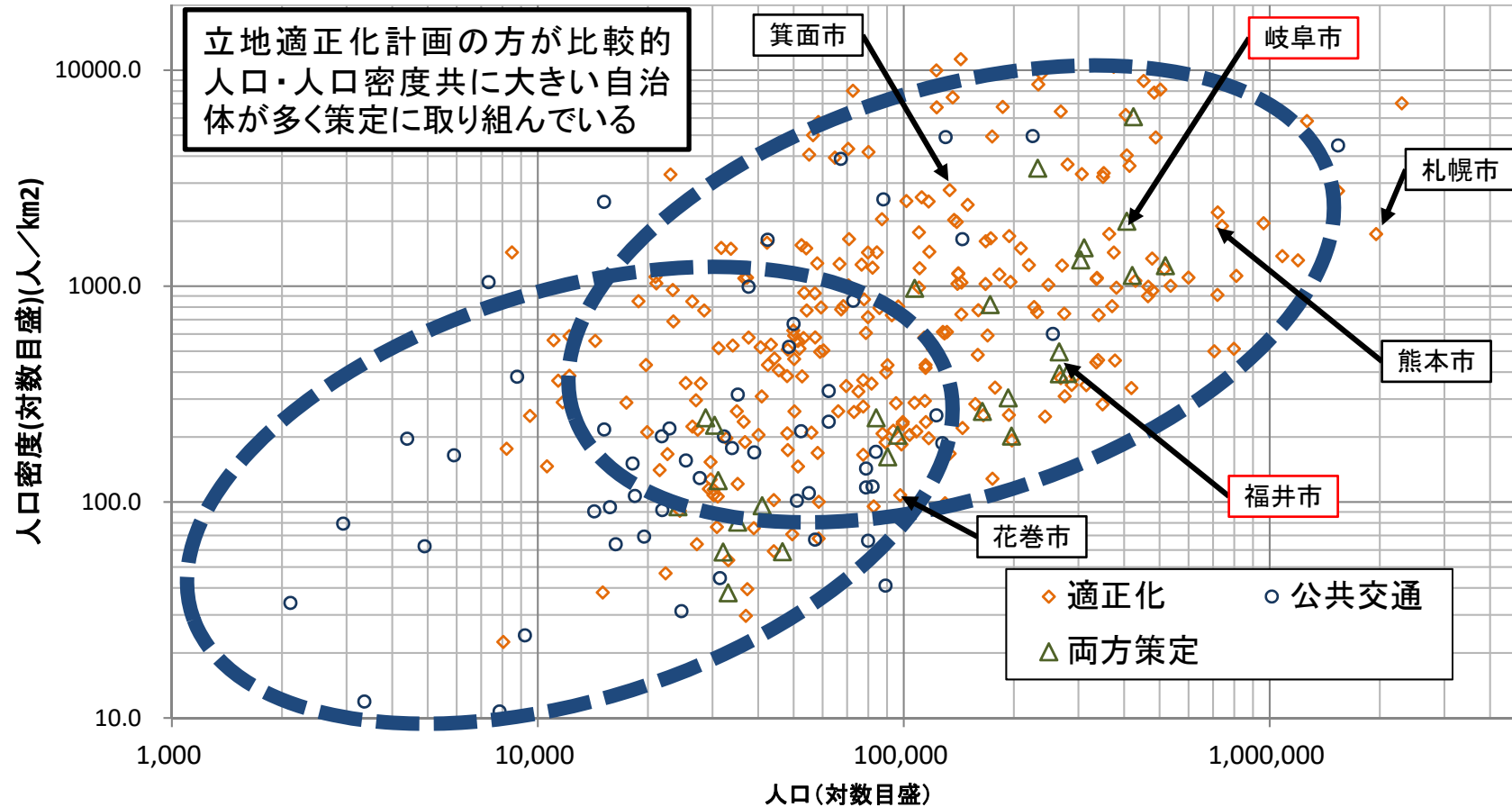


図 計画策定団体の人口－人口密度散布図
(平成27年国勢調査 自治体別人口より)

2.自治体の取り組みの現状

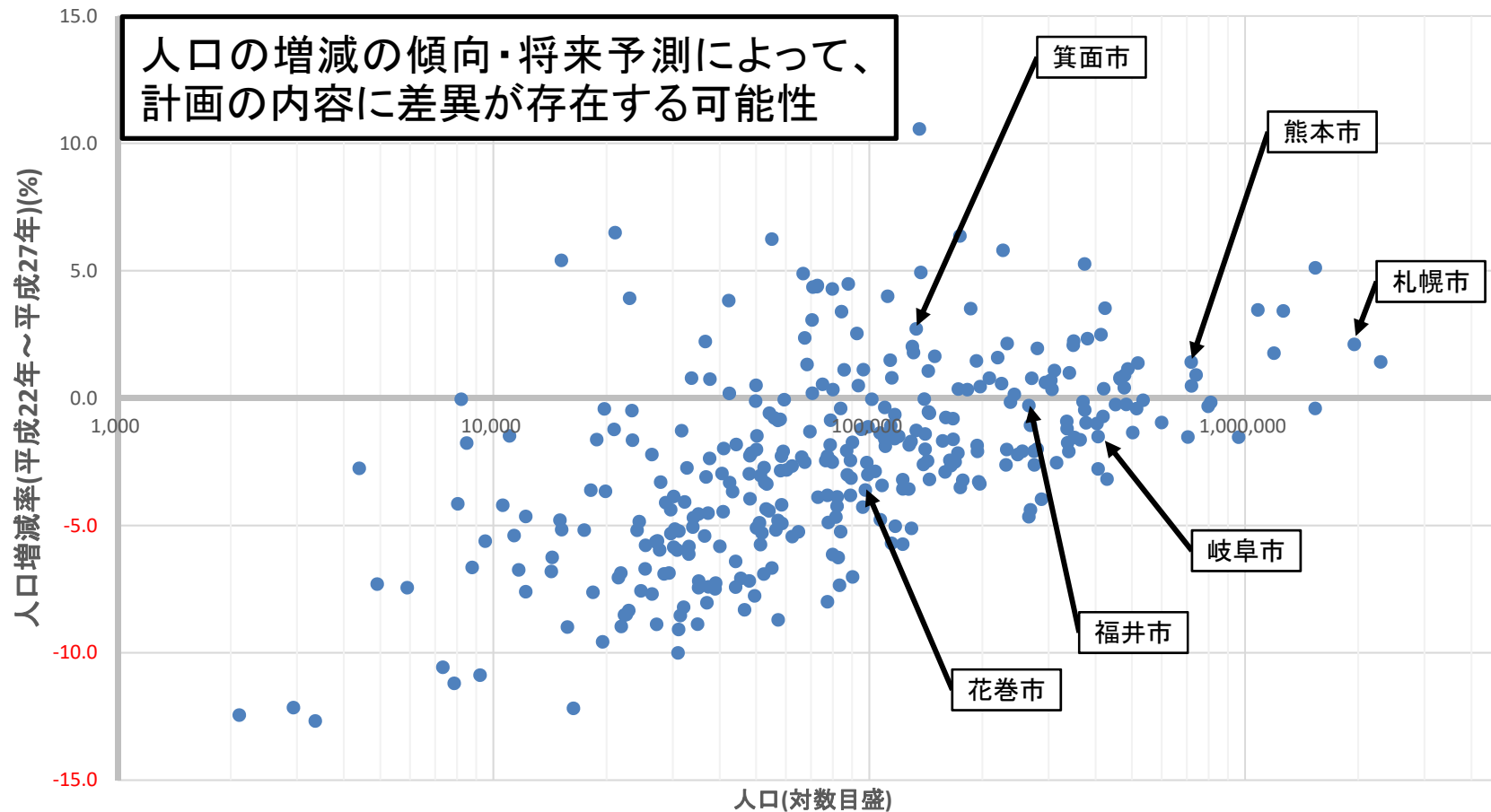


図 計画策定団体の人口ー人口増減率散布図
(平成27年国勢調査 自治体別人口より)

2. 本研究会の主な調査対象都市

	~200万人	~100万人	~70万人	~20万人	20万人~
三大都市圏	六大都市 (東京・横浜・名古屋・ 京都・大阪・神戸)	政令市 (さいたま・千葉・川崎・相模原・堺)		中核市・特例市 (岐阜・豊橋・姫路...)	一般市・ 町村
地方圏		中枢都市 (札幌・仙台・広島・福 岡(北九州))	政令市 (新潟・静岡・浜松・岡 山・熊本)	中核市・特例市 (県庁所在地等)	一般市・ 町村

主な調査・研究対象

- 従来の経営・政策のパラダイムでは公共交通の持続的な運営は難しい
- 自治体が主体となった計画によって経営形態・サービスの再編の必要性

- より効率的かつ利便性の高い、魅力的な公共交通
 - 都市(中心部)の魅力向上に資する
 - 沿線の地価向上・居住の誘導

3.研究の方法：研究会の構成

- 2016年度に3回、2017年度に4回程度研究会開催を計画
- 現地調査・アンケート・統計分析等の結果を踏まえた議論

■ 研究会の構成

- | | | |
|------|--------|-------------------------------|
| □ 座長 | 谷口 守 | 筑波大学社会工学専攻教授 |
| □ 委員 | 関本 義秀 | 東京大学生産技術研究所准教授 |
| □ 委員 | 土方 まりこ | (一財)運輸調査局 主任研究員 |
| □ 委員 | 松川 寿也 | 長岡技術科学大学 助教 |
| □ 委員 | 青木 保親 | 岐阜市企画部交通総合政策審議監
兼交通総合政策課課長 |
| □ 委員 | 三谷 清 | 福井市都市戦略部 次長 |

(順不同、敬称略)

3.研究の方法:アンケート調査

- 地域公共交通網形成計画、立地適正化計画に取り組んでいる自治体を対象としたアンケート
- 計画の具体的な内容を把握
 - 網計画で定める交通網再編の具体的なメニュー
 - 立地適正化計画で定める各種区域の範囲・誘導施設等の内容
 - 人口規模・密度・動向と計画内容との関係性
- 上記計画・政策を推進する上での課題
 - 自治体組織内部での連携・調整
 - 交通事業者・住民・利用者など関係主体との関係性
 - 周辺自治体や都道府県との関係性
- 現地ヒアリング調査先の検討の参考にする
 - 自治体独自の取り組み(法定外の内容など)の有無

3.研究の方法：現地ヒアリング調査

- 特徴的な取り組みを行っている自治体にヒアリング調査
 - 公共交通政策・コンパクトシティ政策・ICTの活用など
- アンケートの結果を参考に対象地を検討
- 鉄道・軌道やバスなど、基幹となる交通手段による事例の位置づけ、調査都市の選定
- 公共交通政策とまちづくり(コンパクトシティ)政策の連携のあり方など、アンケートでは捕捉しづらい内容を中心に

4.調査研究スケジュール(素案)

年	2016年												2017年												2018年		
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
研究会運営		委員選定	委員選定／調整	委員委嘱手続き	第一回研究会(論点確認)	第二回研究会(分析結果報告・アンケート調査検討)			第三回研究会(アンケート結果報告)	現地調査調整	現地調査		第四回研究会(現地調査報告・検討)	現地調査	第五回研究会(現地調査報告)		第六回研究会(報告書執筆確認)		第七回研究会(報告書執筆確認)								
事務局作業	企画検討(既往研究・資料収集)	企画検討(既往研究・資料収集)	統計分析(全国都市自治体)	統計分析／地理空間分析	地理空間分析・概略(対象自治体)		アンケート配布	アンケート回収・分析									報告書執筆		報告書取りまとめ	報告書校正							

5.研究成果

■ 報告書のイメージ

- 総論:モビリティ政策と総合的なまちづくりとの連携
- 論説①公共交通政策の現状と課題:地域公共交通網形成計画の展望
- 論説②土地利用政策の現状と課題:立地適正化計画の展望
- 論説③都市の特性と都市内交通の関係性(分析/類型化)
- 論説④ICTを活用した交通利用データ収集とその応用
- 現況:計画策定自治体および中核都市群の統計分析
- アンケート:計画策定・運用にあたっての課題・成果について
- 現地調査・ヒアリング
- まとめ

6. 成果物の公表

- 全国の自治体(市区・都道府県)、地方自治行政関連団体、学識者等に配付するとともに、当センターのホームページで情報提供する。また、研究会の資料、議事概要等についても、適宜ホームページで情報提供する。